

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

人権推進課（内線：7590）→事業実施：人権・同和対策課

1 目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
北朝鮮による拉致被害者等帰国後支援事業費	1,920	2,159	△239	1,605			315	
トータルコスト	10,795千円（前年度11,273千円）[正職員：1.1人]							
主な業務内容	事業の企画・調整・実施、関係機関との協議及び協働実施							
工程表の政策目標(指標)	拉致問題の早期解決に向けた啓発、帰国後支援体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の概要

- ・ 県民にも被害者があり、北朝鮮当局による拉致問題の早期解決は県の重要課題
- ・ このため、県民の関心を高め、拉致問題の早期全面解決の促進を図るとともに、拉致被害者が帰国された場合の支援体制を整える。

2 主な事業内容

区分	予算額	事業内容
1 「県民のつどい」の開催	1,419	○目的：拉致問題並びに拉致被害者及び家族への支援の必要性について県民理解を促進 ○場所：鳥取市、米子市 ○内容：基調講演、拉致被害者御家族のメッセージ など
2 拉致問題人権学習会の開催	303	○学校・地域等において、拉致被害者の家族等を講師とする出前による学習会を開催する。
3 拉致問題啓発パネルの巡回展示	54	○米子市の松本京子さん及び県内の拉致の可能性が指摘されている方々の失踪状況等に関する写真パネル展を、県直営及び県内市町村等への貸出により行う。
4 支援連絡協議会の開催	144	○米子市と連携して、「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に定められた帰国後の生活支援を円滑に実施する体制の構築を目的として「北朝鮮による拉致被害者支援連絡協議会」（平成19年度設置）を開催。

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 「県民のつどい」や啓発パネル展によって、拉致問題並びに拉致被害者及び家族への支援の必要性に係る県民の理解が高まり、自発的な啓発や学習の取組が行われるようになった。
- (2) 出前方式の学習会によって、幅広い県民に理解を広げることができた。
- (3) 帰国後支援体制の整備については、県と米子市で協議会を設置し（平成19年）、生活再建のための支援施策、実施体制を検討、整理してきた。
- (4) 適時、日本政府に主体的な取組を要望するとともに、一刻も早い解決を願う県民意識の更なる広がりが高まりを促進する。